



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日
東

上場会社名 株式会社エヌエフホールディングス 上場取引所
コード番号 6864 URL <https://www.nfhd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉沢 直樹
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート管理本部 (氏名) 木村 学 (TEL) 045-545-8101
副本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,116	△10.8	243	△28.1	272	△30.6	391	39.3
2024年3月期第3四半期	6,860	3.6	338	15.4	393	△1.5	281	24.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △77百万円(-%) 2024年3月期第3四半期 300百万円(△0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	55.78	—
2024年3月期第3四半期	40.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,758	13,670	70.6
2024年3月期	18,627	13,937	67.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 12,544百万円 2024年3月期 12,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	1.1	500	19.4	520	7.3	360	11.2	51.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社NF計測技研

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,070,000株	2024年3月期	7,070,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	51,226株	2024年3月期	51,226株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	7,018,774株	2024年3月期3Q	7,018,774株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、7-9月期実質GDP成長率が2四半期連続のプラス成長となりましたが、定額減税実施に伴う個人消費の伸びがプラス成長に寄与した面が大きく、また11月鉱工業生産指数は前月比マイナスとなり、生産のマクロ基調判断は一進一退の状況が続いています。人手不足等を反映して企業の設備投資意欲は底堅い状況にあるものの、資源・資材価格の高止まりや各種コストの上昇傾向も継続しており、企業の収益環境としては依然不安定な状況が続いております。

このような中、当社グループでは、グループ会社の各事業連携や蓄電システム事業再構成を通じた営業・生産・開発資源の再配分を進め、グループ営業力強化、調達・生産能力強靱化や商品開発における付加価値向上等による、収益体質の強化に努めました。

更に、計測機器や電源機器の拡販強化に加えて、水素関連ビジネス展開、宇宙航空関連ビジネス展開、量子コンピュータ関連ビジネス展開、ヘルスケア関連ビジネス展開など新市場の開拓強化にも注力しました。

その結果、受注は、蓄電システム事業再構成の影響に伴う環境エネルギー関連分野の減少を受けて前年同期比減となりましたが、計測制御デバイス関連分野、電源パワー制御関連分野、修理・校正分野はいずれも前年同期比増となりました。売上も同様に、環境エネルギー関連分野での減少により前年同期比減となりましたが、計測制御デバイス関連分野、電源パワー制御関連分野においては前年同期比増となりました。また、営業利益および経常利益は、グループ事業の収益体質強化への継続的取組みが、売上減少や部材価格上昇などのマイナス要因への対策として一定の効果を上げました。

なお、投資有価証券売却や蓄電システム事業構造改革費用による特別損益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比増となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における受注は6,756百万円（前年同期比2.5%減）、売上高は6,116百万円（前年同期比10.8%減）、損益面では営業利益243百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益272百万円（前年同期比30.6%減）、四半期純利益221百万円（前年同期比18.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は391百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

当社グループは、電子電気機器等の製造、販売を行っており、セグメントは単一となります。なお、当社グループにおける製品関連分野別の営業状況は、次のとおりとなります。

《計測制御デバイス関連分野》

計測制御デバイス関連分野での受注は、産官学の研究開発、半導体製造装置生産、宇宙航空や鉄道インフラ用電子装置など向けに、信号発生器や電子計測器、微小信号測定器などの標準品に加え、機能デバイス特注商品が堅調に推移した結果、1,867百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

売上は、電子計測器や微小信号測定器等の標準品に加え、機能デバイス関連の特注商品が堅調に推移した結果、1,484百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

《電源パワー制御関連分野》

電源パワー制御関連分野での受注は、重電機器、家電機器、電子部品などの生産向けに、バイポーラ電源や産業用カスタム電源システム、一般汎用電源などが堅調に推移した結果、2,879百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

売上は、表面処理用電源は低調に推移しましたが、バイポーラ電源や産業用カスタム電源システムが堅調に推移した結果、2,500百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

《環境エネルギー関連分野》

環境エネルギー関連分野での受注は、家庭用蓄電システム商品が低調に推移した結果、1,595百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

売上は、電力事業者向け機器は堅調に推移しましたが、家庭用蓄電システム商品が低調に推移した結果、1,732百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

《校正・修理分野》

校正・修理分野では、販売製品のメンテナンスサービス向上に注力し、受注は414百万円（前年同期比1.5%増）、売上は399百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産などが増加したものの、売上債権や固定資産などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して868百万円減少し17,758百万円となりました。

負債は前連結会計年度末と比較して、601百万円減少し4,088百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して、267百万円減少し13,670百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2024年5月14日付「2024年3月期決算短信」にて公表しました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,341,220	5,637,219
受取手形及び売掛金	2,503,875	1,912,785
電子記録債権	753,536	959,475
商品及び製品	837,498	1,006,970
仕掛品	1,401,870	1,762,746
原材料	2,150,432	1,674,070
その他	249,386	93,030
流動資産合計	13,237,820	13,046,299
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,781,639	1,781,639
その他(純額)	2,035,893	1,903,445
有形固定資産合計	3,817,532	3,685,085
無形固定資産	295,427	220,008
投資その他の資産	1,276,604	807,064
固定資産合計	5,389,564	4,712,157
資産合計	18,627,385	17,758,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	433,375	388,109
電子記録債務	1,002,090	1,016,358
短期借入金	210,000	1,012,653
1年内償還予定の社債	300,000	—
未払法人税等	116,889	197,563
賞与引当金	253,400	124,962
役員賞与引当金	38,797	—
製品保証引当金	10,196	9,522
その他	624,864	537,444
流動負債合計	2,989,614	3,286,613
固定負債		
長期借入金	1,412,112	600,000
退職給付に係る負債	127,139	133,794
長期末払金	43,624	37,141
資産除去債務	12,205	12,160
その他	105,332	18,687
固定負債合計	1,700,414	801,783
負債合計	4,690,028	4,088,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,317,200	3,317,200
資本剰余金	1,313,033	1,318,446
利益剰余金	7,637,294	7,833,596
自己株式	△23,739	△23,739
株主資本合計	12,243,789	12,445,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,407	98,608
その他の包括利益累計額合計	397,407	98,608
非支配株主持分	1,296,159	1,125,947
純資産合計	13,937,356	13,670,059
負債純資産合計	18,627,385	17,758,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,860,518	6,116,991
売上原価	4,684,035	3,924,709
売上総利益	2,176,483	2,192,281
販売費及び一般管理費	1,837,604	1,948,766
営業利益	338,879	243,515
営業外収益		
受取利息	51	230
受取配当金	34,513	26,640
その他	32,734	13,301
営業外収益合計	67,299	40,173
営業外費用		
支払利息	6,998	6,227
為替差損	1,089	2,824
その他	5,043	1,960
営業外費用合計	13,132	11,012
経常利益	393,046	272,676
特別利益		
固定資産売却益	—	606
投資有価証券売却益	—	290,680
特別利益合計	—	291,286
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1,129	0
構造改革費用	—	254,440
特別損失合計	1,129	254,440
税金等調整前四半期純利益	391,917	309,522
法人税、住民税及び事業税	63,462	244,981
法人税等調整額	57,138	△156,778
法人税等合計	120,600	88,202
四半期純利益	271,316	221,320
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,835	△170,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,152	391,532

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	271,316	221,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,132	△298,798
その他の包括利益合計	29,132	△298,798
四半期包括利益	300,448	△77,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,284	92,734
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,835	△170,212

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	198,305千円	260,129千円

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年1月20日開催の臨時取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社エヌエフ回路設計ブロックを吸収合併存続会社、同じく連結子会社である株式会社NF千代田エレクトロニクスを吸収合併消滅会社とする吸収合併の決議を行い、両社は同日付で合併契約を締結しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社エヌエフ回路設計ブロック
事業の内容	電子計測制御機器、電源システム機器、電子デバイス、応用システム機器の開発・製造・販売
被結合企業の名称	株式会社NF千代田エレクトロニクス
事業の内容	電源システム機器の開発・製造・販売

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社エヌエフ回路設計ブロックを存続会社、株式会社NF千代田エレクトロニクスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

(5) その他の取引の概要に関する事項

今回の両社合併により、経営資源の一体化、事業運営の効率化を進め、お客さまのニーズをより高品質に、かつスピード感をもってトータルサポートしていくことで、NFグループとしての更なる事業成長を目指すものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。